

「2008年 IDC 違法コピー経済効果調査」分析結果

PC用ソフトウェア違法コピー率の減少による経済効果

日本

ビジネス ソフトウェア アライアンス委託調査



2008年1月

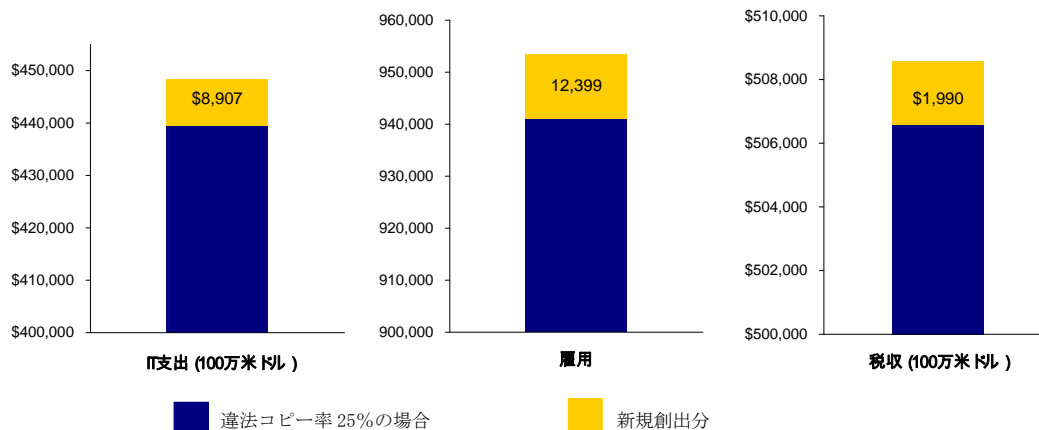
日本では、PC用ソフトウェア違法コピーが10%低下すると、1万2,400人の新たな雇用、20億ドルの税収増、89億ドル分の経済成長の加速化が見込まれます。

2007年、人口1億2,700万人超の日本では、コンピュータ、コンピュータ周辺機器、ネットワーク装置、パッケージソフトウェア、情報技術（IT）サービスなどのITに1,060億ドル近くが投入されました。この支出額は国内総生産（GDP）の2.4%に及び、92万人超のIT産業従事者を抱える13万7,000社超のIT企業を支えたのに加え、IT関連の税収1,160億ドルの創出を促しました。

しかし、今後4年間で、日本の25%というPCソフトウェア違法コピー率を10%低下させ、新たな雇用1万2,399人、GDPへの寄与額89億ドル、国税や地方税の税収増19億9,000万ドルを創出できれば、ITの日本経済に対する寄与額をさらに高めることができると思われます。

PC用ソフトウェア違法コピー率の減少による経済効果（日本）

2008年から2011年にわたり、ソフトウェア違法コピー率を25%*から15%まで低下させることによって得られる経済効果の総



* IDC世界違法コピー調査による、2006年のPCソフトウェア違法コピー率

このような経済推進力の増大によって、高度な技術を要する求人が増加し、新会社の設立が促進され、公益事業に資金が流入すると思われれます。利益の大半はサービスやチャネル企業に及ぶため、違法コピー率の減少による効果の大部分は国内に留まります。

ソフトウェアが IT に及ぼす影響

違法コピーの減少は、上記のように大きな経済効果をもたらします。ソフトウェア以外の業界では、ソフトウェアを用いて業務を遂行したり、ソフトウェアをインストールしたり再販売したりすることを通じて収益が引き出されるためです。

以上のことから、PC 用ソフトウェアの違法コピー率が 10%低下すると、パッケージソフトウェア業界の業績と経済寄与額に効果が現れるだけでなく、ソフトウェア業界よりも規模の大きい IT サービスや IT 販売の業界にまで効果が波及します。

調査背景

今回の調査は、IDC の違法コピー インパクト モデル (PIM) が土台となっており、PIM では IT 支出とソフトウェア違法コピーに加えて、IT 雇用レベルや IT 関連の税金に関して IDC が世界各地で実施した市場調査から情報を得ています。IDC は 2002 年から、IT とソフトウェアが各国経済に及ぼす影響に関する経済分析を行っています。調査における主な勘案事項は以下のとおりです。

- ☑ ハードウェア、ソフトウェア、および、サービスごとの IT 支出の IDC 予想額
- ☑ ハードウェア、ソフトウェア、サービスの輸入および輸出の IDC 推定額
- ☑ GDP、労働力、人口、税率、および、政府税金総額に関するマクロ経済的データ
- ☑ ソフトウェアを軸に展開しているサービスおよび流通経路活動の IDC 推定額
- ☑ 毎年BSAとIDCが実施する世界ソフトウェア違法コピー調査。世界各地のPC用パッケージソフトウェア違法のコピー率を推定。最新版はwww.bsa.org/globalstudyで見ることができます。

調査方法の詳細については、2008 年 1 月に発行予定の「PC 用ソフトウェア違法コピー率の減少による経済効果：調査方法と諸定義」をご覧ください。

違法コピー率減少による経済効果

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2007-2011 平均増加率	2008-2011 累計
PC用ソフトウェア違法コピー率 (BSA率)*								
現状レベル	25%	25%	25%	25%	25%	25%		
提唱減少率			22.8%	20.3%	17.8%	15.3%		
IT支出額 (100万米ドル)								
現状レベル	\$103,123	\$105,510	\$107,301	\$109,195	\$110,778	\$112,274	1.6%	
違法コピー率減少後のレベル		\$105,510	\$108,136	\$110,921	\$113,446	\$115,951	2.4%	
差異			\$836	\$1,726	\$2,668	\$3,677		\$8,907
IT産業の雇用数								
IT雇用数 (現状)	915,944	920,471	924,085	930,427	936,190	941,088	0.6%	
違法コピー率減少後のレベル		920,471	927,004	936,370	945,283	953,487	0.9%	
差異			2,919	5,943	9,093	12,399		
IT関連税金額 (100万米ドル)								
現状レベル	\$111,687	\$115,913	\$120,043	\$124,307	\$128,634	\$133,583	3.6%	
違法コピー率減少後のレベル		\$115,913	\$120,226	\$124,688	\$129,229	\$134,414	3.8%	
差異			\$183	\$381	\$595	\$830		\$1,990

出典：2008年IDC違法コピー経済効果調査、*2007年5月IDC世界違法コピー調査

著作権情報

IDC の情報およびデータの外部への公表—広告、プレスリリース、または、販売促進資料で用いることになる IDC の情報 についてはいずれも、IDC の当該副会長、または、国内責任者から書面による事前の承認を受ける必要があります。Copyright 2008 IDC. 書面による許可なしに複製することを禁じます。